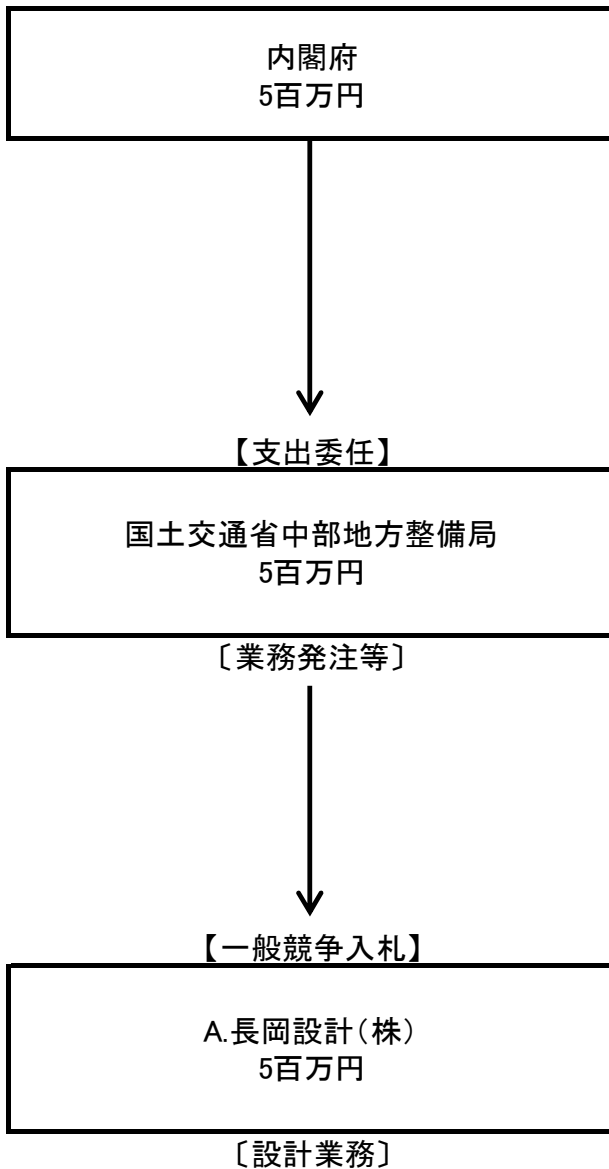


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	現地対策本部設置に係る施設の改修に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	参事官(事業推進担当)			大塚 弘美
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第28条の3			関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月中央防災会議) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画(平成18年3月中央防災会議)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ地震又は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、現地対策本部を設置する場合の設置場所候補である施設について、現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修を行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・南海トラフ地震発生時の愛知県における現地対策本部設置に必要な施設の改修 ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震又は南海トラフ地震発生時の北海道、宮城県又は九州地方における現地対策本部設置に必要な施設の改修に係る設計							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	112	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	112		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲112	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	7	183	476	
	執行額	-	-	5				
	執行率(%)	-	-	71%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績			
		現地対策本部の設置候補場所を改修するという事業であることから、事業の性質上、定量的な目標が示せないため、現地対策本部の円滑な活動に資することを目標としている。			(目標) 現地対策本部の円滑な活動に資する。 (実績) 愛知県における現地対策本部設置に必要な施設の改修に係る設計を実施した。			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
	平成29年度までに設置候補場所の改修率を100%にする。	設置候補場所の改修完了箇所数		実績	箇所	-	-	0
				目標値	箇所	-	-	1
				達成度	%	-	-	0%
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業の性質上、定量的な活動指標を定めることは困難であるため、現地対策本部の設置候補場所を改修することを活動指標としている。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	契約額/契約件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	5
				計算式	/	-	-	5/1
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	-	0	「新しい日本のための優先課題推進枠」476				
	施設施工庁費	28	13					
	施設整備費	43	463					
	計	71	476					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大規模災害発生時に現地において災害応急対策に係る連絡調整を迅速かつ的確に実施する現地対策本部の円滑な活動に資する本事業は、社会のニーズに沿ったものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大規模災害発生時に国の職員が参集し活動する現地対策本部の設置に必要な施設を改修する事業であるため、国が自ら行うべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	南海トラフ地震等による大規模災害発生時、必要に応じて設置する現地対策本部は、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月中央防災会議)等に位置付けられており、現地対策本部の業務が実施可能な場所、設備等をあらかじめ確保することは政府の災害対策上非常に重要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、透明性・競争性の確保を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	設計業務に必要な費目(雑役務費)に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	各施設の特性等を踏まえた改修内容を検討することにより、コスト削減や効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	現地対策本部の円滑な活動に資するための施設の改修を進めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	おおむね見込みどおりに整備を進めている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	整備対象施設は既存の合同庁舎であるため、平常時は本来の用途で活用されており、大規模災害発生時には現地対策本部として活用される予定である。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ地震等による大規模災害発生時、必要に応じて設置する現地対策本部は、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月中央防災会議)等に位置付けられており、現地対策本部の業務が実施可能な場所、設備等をあらかじめ確保することは政府の災害対策上非常に重要である。 予算の執行においては、一般競争入札を採用し、競争性・透明性の確保を図っている。			
	改善の方向性	支出先の選定について、今後の施設整備においても、引き続き一般競争入札を採用し、競争性・透明性の確保を図る。			
外部有識者の所見					
レビューシート上、北海道、宮城、愛知、九州の4箇所での施設改修とあるが、現在の施設にどのような「改修」の必要性があるのか、また、実際どのような改修に支出がなされようとしているのもなく示されていない。従って、2億ほどの予算が金額的に妥当なものであるのか、イメージすら湧かない。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	(予算を繰り越したことから本事業は来年も外部有識者の点検を依頼する予定の事業) 事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。また、外部有識者のコメントを踏まえ、改修の必要性や内容について、事業の評価を行うための情報について拡充すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所見を踏まえ、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めたい。また、今後のレビューシート作成においては外部有識者の所見を踏まえ、評価に必要な情報を記載する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0008	平成26年度	新26-0014		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.長岡設計(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	名古屋第2合同庁舎改修設計業務	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長岡設計(株)	名古屋第2合同庁舎改修設計業務	57		80%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック